

# 7 財務書類4表でわかる 藤沢市の財政状況

## 1 財務書類4表ってどんなもの？

①どのような資産を持っているかなどがわかる**貸借対照表**、②行政サービスにどれだけ費用がかかっているかなどがわかる**行政コスト計算書**、③純資産が前年度に比べ、どのように変動したかがわかる**純資産変動計算書**、④現金の変動がわかる**資金収支計算書**の4つの書類のことです。市では、この財務書類4表の作り方を変える地方公会計制度改革に取り組んでいます。



### Q 地方公会計制度改革って何をするの？



A

現在、藤沢市を含め多くの地方自治体が単式簿記・現金主義会計で作成している財務書類を、企業会計において使用されている複式簿記・発生主義会計(\*)に基づいて、全国の地方自治体と同じ基準で作成しようとする取り組みのことです。

同じ基準で作成することにより、他の地方自治体とより正確な比較ができるようになります。  
※発生主義会計…お金のやり取りの原因となる事実が発生した日を基準にしたもので、これからの支払いや受け取りの予定が決まっているお金の状況なども明らかになります。

### Q どうして公会計の改革が必要なの？



A

現在の制度では、ストック情報やコスト情報が不足しているといわれています。ストック情報とは行政サービスを実施する上で市が持っている全ての資産や負債などの財産情報です。

コスト情報は市民サービスの提供に必要な総費用の情報です。

これらの情報を十分に開示するためには、公会計の改革が必要なのです。



### Q 具体的にはどのようなことをしていくの？



A

平成27年1月に、国から統一的な基準による財務書類を作成するよう要請が出されたことを受け、藤沢市では、平成27年度からの3年間で公会計改革を行い、平成29年度に新しい基準で財務書類を作成しました。

統一的な基準による財務書類では、複式簿記の導入により伝票単位で仕訳を行うことや、所有する資産を一覧にした固定資産台帳を作成することなどの特徴があります。また、全国の自治体と同じ基準で作成していますので、財政状況の比較・分析が行いやすくなります。

将来的には、事業別や施設別の財務書類を作成することにより、市の財政状況や施策の情報をよりわかりやすく説明することや、公共施設の老朽化対策や予算編成などにも活用することができるようになります。



## Q 貸借対照表って何だろう？

**A** 貸借対照表は「ある一時点において市がどのような資産を持っているか、また、その資産をどのように手に入れたか」を表すもので、ストック情報について確認することができます。

市の資産は全部で  
いくらになるのだろう

<b>資産の部</b> ● 固定資産 ● 有形固定資産 ● 無形固定資産 ● 投資その他の資産 ● 流動資産 ● 現金預金 ● 未収金 ● 基金 など 合計 ○○○円	<b>負債の部</b> ● 固定負債 ● 流動負債 合計 ○○○円
<b>純資産の部</b> ● 固定資産等形成分 ● 余剰分(不足分) 合計 ○○○円	

資産の部では、市が持っている道路や学校などの価値をお金で表しています。

これまでの会計では見えづらかった資産についての情報はこの表によって確認できます。

貸借対照表の右側(負債の部、純資産の部)では、資産をどのように手に入れたのかを示しています。

どのくらいの  
負債を抱えているの？

<b>資産の部</b> ● 固定資産 ● 有形固定資産 ● 無形固定資産 ● 投資その他の資産 ● 流動資産 ● 現金預金 ● 未収金 ● 基金 など 合計 ○○○円	<b>負債の部</b> ● 固定負債 ● 流動負債 合計 ○○○円
<b>純資産の部</b> ● 固定資産等形成分 ● 余剰分(不足分) 合計 ○○○円	

負債とは市債償還金など、将来現金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手に入れたのかを財源ごとに一覧にしたものです。

純資産とは市税や国・県からの補助金などで、現在までの世代の負担といえます。

## Q では、コスト情報は何で知ることができるの？

**A** 行政コスト計算書は、市が提供した行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったのかを表すもので、コスト情報について確認することができます。

人や物にかかるコストを性質によって分類しています。一番上が経常的な行政コストの合計額です。

保育料、住民票の写しの発行手数料など、サービスを利用した方が支払ったお金の集計です。

<b>① 経常費用</b> ○○○円 ● 業務費用 ● 人件費 ● 物件費 など ● 移転費用 ● 補助金 ● 社会保障給付 など
<b>② 経常収益</b> ○○○円 ● 使用料・手数料など 純経常行政コスト(①-②) ○○○円
<b>③ 臨時損失</b> ○○○円 ● 災害復旧事業費など
<b>④ 臨時利益</b> ○○○円 ● 資産売却益など 純行政コスト(①-②+③-④) ○○○円

災害復旧事業費や資産を売却した際の損失などの集計です。

資産を売却した際の利益などの集計です。

コスト全体から、使用料など行政サービスを利用した方の負担額、臨時損失、臨時収益を差し引いた額を示しています。

この施設のコストは  
どのくらいかかっ  
ているのだろう

②を①で割ると行政サービスを利用している人(受益者)が負担している割合がわかります。残りの割合は市税などでまかなわれています。  
(28ページ受益者負担比率参照)

## 2 藤沢市にはどのくらいの資産があるのだろうか？

貸借対照表を見れば、藤沢市の資産、負債、純資産が一目でわかります。  
資産、負債、純資産の割合を円グラフで表すと次のようになります。



### ● 平成28年度 藤沢市一般会計等 貸借対照表における 資産・負債・純資産の割合



#### 一般会計等とは

新しい基準では、財務書類を作る会計の範囲が普通会計(12ページ参照)から「一般会計等」に変わりました。藤沢市の場合、普通会計に区画整理の宅地造成事業を加えたものとなります。

### ● 平成28年度 一般会計等貸借対照表

市が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表したものが貸借対照表です。

貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側(貸方)の下部には、借金以外の資産取得の財源である純資産がそれぞれ表示されます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

平成29年3月31日現在

	借 方	貸 方	
	[資産の部]	[負債の部]	
土地、建物、構築物、備品など	1. 固定資産 8,661.9億円	1. 固定負債 903.2億円	借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額
ソフトウェアなど	(1)有形固定資産 8,091.9億円	(1)地方債 622.0億円	全職員が年度末に自己都合退職したと想定した場合の退職手当額。最大どれくらいの額が必要か見るためのもの
	(2)無形固定資産 4.7億円	(2)長期未払金 89.4億円	
下水道などの企業会計や市出資団体などに対する出資金や特定目的基金など	(3)投資その他の資産 565.3億円	(3)退職手当引当金 191.8億円	
	2. 流動資産 173.7億円	(4)損失補償等引当金 -	
	(1)現金預金 51.9億円	(5)その他 -	借り入れた市債のうち翌年度の償還予定額
国・県の補助金や市税等の収入未済額のうち28年度に発生した分	(2)未収金 24.4億円	2. 流動負債 103.4億円	
	(3)短期貸付金 -	(1)1年以内償還予定地方債 77.3億円	翌年度支払予定額のうち28年度分を準備費用として積み立てるもの
	(4)基金 99.1億円	(2)未払金 11.2億円	
	(5)棚卸資産 -	(3)未払費用 -	
財政調整基金の残高	(6)その他 -	(4)前受金 -	
	(7)徴収不能引当金 △1.7億円	(5)前受収益 -	翌年度支払予定額のうち28年度分を準備費用として積み立てるもの
転居先不明等の理由で市税等の回収が困難であると見込まれる額	資産合計 8,835.6億円	(6)賞与等引当金 14.9億円	
		(7)預り金 -	
		(8)その他 -	
		負債合計 1,006.6億円	これまで資産や投資の取得財源として充てた額の累計
		[純資産の部]	
		1. 固定資産等形成分 8,761.0億円	使用することができるお金の蓄積額。マイナス(△)の場合は不足したことを表す
		2. 余剰分(不足分) △932.0億円	
		純資産合計 7,829.0億円	
		負債・純資産合計 8,835.6億円	

△表示はマイナスを表します。

藤沢市の資産は、これまでの世代の負担(純資産)によって築かれたものが大部分を占めていることがわかります。

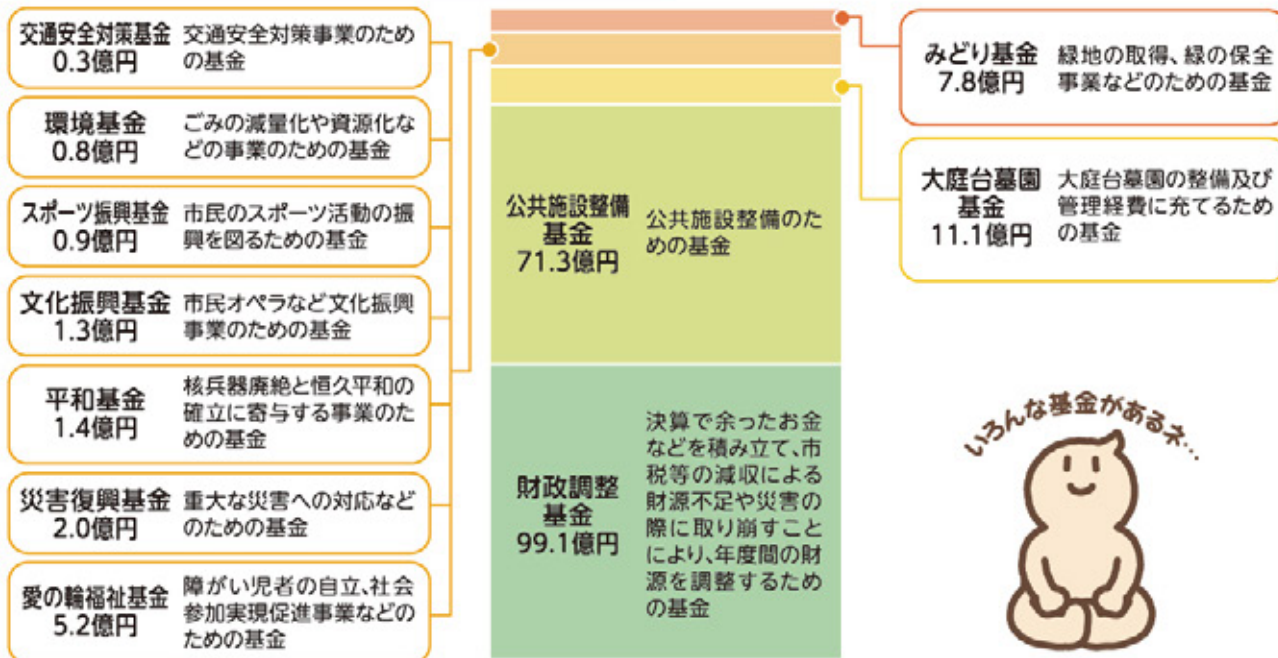
将来世代の負担となる負債は、資産に対して約11.4%となっています。

資産の中には、これまで積み立ててきた市の貯金ともいえる基金があります。

基金には寄附金や基金運用利子などを積み立て、それぞれの基金の目的に応じた事業に使います。



### 平成28年度 一般会計等 基金残高



藤沢市の資産や金額がわかりましたね。

イメージをつかみやすくするために、市民一人あたりの金額を見てみましょう。



### 市民1人あたりの貸借対照表の値を見てみると

平成29年3月31日現在  
藤沢市人口428,846人

決算書では出てこない所有している建物や土地などの金額がわかった!

市民1人あたりの有形固定資産

**188万7千円**

負債には、借金だけでなく、引当金なども含まれるから、18ページの額と違うんだね。

市民1人あたりの負債

**23万5千円**

### 3 純資産ってなんだろう？

純資産は、貸借対照表の右側(貸方)の下部に表示され、その左側(借方)の資産を取得する際の財源を表し、負債以外の財源を表しています。

純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものが純資産変動計算書です。



#### ● 平成28年度 一般会計等会計純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

	純資産合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,809.2億円	8,726.8億円	△917.6億円
純行政コスト(△)	△1,225.1億円		△1,225.1億円
財源	1,231.1億円		1,231.1億円
税収等	916.5億円		916.5億円
国県等補助金	314.6億円		314.6億円
本年度差額	6.0億円		6.0億円
固定資産等の変動(内部変動)		20.4億円	△20.4億円
有形固定資産等の増加		152.0億円	△152.0億円
有形固定資産等の減少		△140.6億円	140.6億円
貸付金・基金等の増加		16.0億円	△16.0億円
貸付金・基金等の減少		△7.0億円	7.0億円
資産評価差額			
無償所管換等	13.8億円	13.8億円	
その他			
本年度純資産変動額	19.8億円	34.2億円	△14.4億円
本年度末純資産残高	7,829.0億円	8761.0億円	△932.0億円

△表示はマイナスを表します。

固定資産等の変動(内部変動)は固定資産の形成、売却などによる会計内部の増減を参考として表しています。

## ●財務書類4表の関連

### 資金収支計算書

業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 前年度末資金残高
+ 本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

### 貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	純資産

### 純資産変動計算書

前年度末純資産残高
純行政コスト
+ 財源
± 固定資産の変動等
本年度末純資産残高

### 行政コスト計算書

経常費用
経常収益
+ 臨時損失
- 臨時利益
純行政コスト

財務諸表の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の本年度末残高と一致し、貸借対照表の現金預金は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致し、行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書のそれぞれ一致します。

### ★資産老朽化比率

土地を除く有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、その資産が平均どの程度の年数が経過しているのかを表しています。

藤沢市の有形固定資産は、金額ベースで約6割が老朽化していることとなります。

資産老朽化比率は  
**56.4%**です



### ★受益者負担比率

経常収益は市民のみなさんが支払う市税以外の使用料や手数料などの受益者負担金の総額です。行政コストに対する割合を算出することにより、受益者負担の割合を表しています。

経常収益では経常行政コストの**5.4%**を賄っていることがわかります。

受益者負担比率は  
**5.4%**です



### ★市の決算と財務書類のちがいは



現在、市の決算はその年の現金ベースです。お金が入ってきて収入となり、お金が出ていって支出となります。

入ってきたお金を支出に充てるため、収入と支出は同じ額となります。

財務書類の貸借対照表では、土地や建物などの資産がどのくらいあるか、債権がいくらあってそのうち現金化されたものがどのくらいあるか、借金が全体でどのくらいあって、いくら残っているかなど、**市全体の資産と借金の状況**がわかるようになります。

地方債や未払金を返済すると、それぞれの残高が減る一方で、支払いに充てた現金預金も減少することになります。

# 4 藤沢市の行政サービスにはどのくらいのコストがかかっているのだろう？



ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。

## ●平成28年度 一般会計等行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 【経常行政コスト】

		総額	構成比率
経常費用 a		1,297.2億円	100.0%
退職手当引当金の当年度発生額 人にかかるコスト	(1)職員給与費	252.1億円	19.4%
	(2)賞与等引当金繰入額	△0.1億円	0.0%
	(3)退職手当引当金繰入額	10.8億円	0.8%
	(4)その他	19.1億円	1.5%
	小計	281.9億円	21.7%
市の施設等を老朽化などにより補修する経費 物にかかるコスト	(1)物件費	300.3億円	23.1%
	(2)維持補修費	50.6億円	3.9%
	(3)減価償却費	83.8億円	6.5%
	(4)その他	0.7億円	0.1%
	小計	435.4億円	33.6%
市債の支払利息 徴収不能引当金の当年度発生額 その他の業務コスト	(1)支払利息	7.0億円	0.5%
	(2)徴収不能引当金繰入額	0.8億円	0.1%
	(3)その他	6.3億円	0.5%
小計	14.1億円	1.1%	
個人や団体等の活動に対して交付する補助金など 扶助費などの経費 移転支的的なコスト	(1)補助金等	171.7億円	13.2%
	(2)社会保障給付	293.3億円	22.6%
	(3)他会計への繰出金	89.8億円	6.9%
	(4)その他	11.0億円	0.9%
	小計	565.8億円	43.6%
経常収益 b		70.6億円	
純経常行政コスト c (a - b)		1,226.6億円	
臨時損失 d		0.8億円	
臨時利益 e		2.3億円	
純行政コスト f (c + d - e)		1,225.1億円	

賞与等引当金の当年度発生額

短期間のうちに消費するものにかかる経費  
例 需用費、委託料など

有形固定資産のうち土地以外の資産は、使用により毎年資産価値が減少するものと考え、その当年度分

一般会計等から特別会計、公営企業会計への繰出金

いろいろ細かく計算されているんだネ



差引の「純行政コスト」は、市税などの一般財源や国県からの補助金などでまかなっています。

●平成28年度 一般会計等行政コスト計算書における  
市民1人あたりの経常行政コスト



市民1人あたりの経常行政コスト 合計 302,492円

5 市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つに分けて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっています。市の決算書に一番近い財務書類といえます。



●平成28年度 一般会計等資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

1. 業務活動収支	
業務支出	1,211.1億円
業務収入	1,241.6億円
臨時支出	—
臨時収入	27.7億円
合計	58.2億円 ①

2. 投資活動収支	
投資活動支出	124.0億円
投資活動収入	60.6億円
合計	△63.4億円 ②

3. 財務活動収支	
財務活動支出	77.1億円
財務活動収入	72.5億円
合計	△4.6億円 ③

本年度資金収支額	△9.8億円 ④
前年度末資金残高	61.7億円 ⑤
本年度資金残高	51.9億円 ⑥

前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	51.9億円



① + ② + ③ = ④

投資活動収支と財務活動収支は赤字となっており、その赤字分を業務活動収支の黒字分で補っていることがわかります。

④ + ⑤ = ⑥

本年度の収支は赤字となっており、その赤字分を前年度までの黒字分で補っていることがわかります。